

わが国企業の CSR 経営の動向 2010

2010 年度「わが国企業の CSR 経営の動向調査」 アンケート調査結果

報告サマリー

2011 年 3 月

株式会社 日本総合研究所

調査内容の要約

1. 調査の趣旨

当社は、社会的責任投資のための企業情報提供を業務の一つとしている。企業情報の提出先は以下の金融機関である。

＜2011 年 3 月末現在＞

- ・住友信託銀行
- ・住信アセットマネジメント
- ・大和証券投資信託委託
- ・三井住友アセットマネジメント

この度、2010 年度の企業情報の更新に当たり、東京証券取引所第一部上場企業 1,672 社、及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業、計 2,000 社に対してアンケート調査を実施した(2010 年 7 月 26 日案内書発送、9 月 3 日回答締切)。

2. 調査の概要

- (1)実施主体: 株式会社日本総合研究所
- (2)実施期間: 2010 年 7 月 26 日～同年 9 月 3 日
- (3)調査対象: 東京証券取引所第一部上場企業 1,663 社、
及び、その他の市場に上場している時価総額上位企業 計 2,000 社
- (4)調査方法: 「わが国企業の CSR 経営の動向調査」各社専用サイトにアクセスするための ID とパスワードを送付し、ウェブ画面上で回答、インターネット経由で受領。
本年度より、業種特性にあった設問とするため、調査票を製造業と非製造業に分けて調査を実施。なお、「水産・農林業」、「鉱業」、「建設業」、「電気・ガス業」といった業種は、通常は非製造業に分類されることが多いが、回答しやすさという点を考慮し、本調査では製造業に分類して実施。

製造業に分類した業種
水産・農林業、 <u>鉱業</u> 、 <u>建設業</u> 、食料品、繊維製品、パルプ・紙、化学、医薬品、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械、電機機器、輸送用機器、精密機器、その他製品、 <u>電気・ガス業</u>
非製造業に分類した業種
陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業、情報・通信業、卸売業、小売業、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業、不動産業、サービス業

- (5)回収回答数: 全体 339 社(回答率 16.9%)
調査票「環境編」336 社(回答率 16.8%)
調査票「社会・ガバナンス編」319 社(回答率 15.9%)
(いずれも締切後提出分も含む)

(6)調査項目： 調査項目は下記の表に示すとおりである。

調査票 環境編	調査票 社会・ガバナンス編
1. 環境コミュニケーション 2. 環境マネジメント 3. 環境負荷低減の取組み・パフォーマンス(気候変動) 4. 環境負荷低減の取組み・パフォーマンス(気候変動以外) 5. サプライチェーン・マネジメントの観点からの環境対策 6. 事業機会としての環境問題対応	1. 企業統治 2. 公正な経済取引 3. 顧客に対する誠実さ 4. 労働慣行 5. 仕事と生活との両立支援 6. グローバル市場への的確な対応 7. 社会活動への積極関与 8. 社会的課題の解消に資するビジネス

3. 調査結果の概要

本報告サマリーでは、計 17 業種をもとに分析を試みている。証券コード協議会が定める中分類は、33 業種分類であるが、ここでは、繊維製品と化学を「繊維・化学」に、鉱業、パルプ・紙、石油・石炭製品、ゴム製品、ガラス・土石製品を「素材・材料」に、鉄鋼、非鉄金属、金属製品を「金属」に、精密機器、電気機器を「電気機器・精密機器」に、陸運業、海運業、空運業、倉庫・運輸関連業を「運輸」に、銀行業、証券・商品先物取引業、保険業、その他金融業を「金融」に、不動産業、サービス業を「サービス・不動産」に、食料品、水産・農林業を「食料品」に、それぞれ業種を統合して集計を行った。

ただし、環境編と社会・ガバナンス編の回答率(グラフ 1 とグラフ 19)については、証券コード協議会が定める 33 業種中分類で集計を行った。

(1) 過半数超える企業が環境保全活動に関してウェブと報告書の使い分け<グラフ 2>

環境保全活動に関する情報発信について、ウェブサイトと環境報告書等の役割を分けて情報発信を行っているとは回答した企業は全体の 53%となった。

(2) 製造業では約 3 割の企業がカーボンプレジットを活用<グラフ 8>

自社で設定した温室効果ガス削減目標を達成できる見込みであるためカーボンプレジットの仕組みを活用する必要がないと回答した企業は製造業の約 1 割にとどまったものの、カーボンプレジットを活用していると回答した企業は、製造業の約 3 割となった。

(3) 生物多様性保全、事業活動との関わりへの認識は低い<グラフ 11、12>

社会貢献活動として生物多様性を保全する取組みがあると回答した企業は約 7 割であった。一方、生物多様性と事業活動との関わりへの把握を実施し、その事実または結果を公開していると回答した企業は 3 割に満たなかった。生物多様性というテーマに対する企業の関心は高いが、事業活動との関わりを認識している企業が少ないことが明らかになった。

(4) サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減が課題<グラフ 15>

サプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けて、取組みを実施していると回答した企業は約 5 割であった。今後は、取引先も含めたサプライチェーン全体での温室効果ガス排出量削減に向けた取組みが求められる。

(5) 事業を通じた環境問題対応、方針・戦略の開示は必ずしも積極的ではない<グラフ 5、17>

中期経営計画の中に環境問題対策を明確に位置づけていると回答した企業は、全体の 72%であり、昨年度(68%)に加えてやや増加していた。一方、環境配慮型製品・サービスの開発に関する方針・戦略等を開示していると回答した企業は、全体の 68%であった。環境問題対策を経営の中で重要視しつつも、対外的に方針や戦略等の開示を行うことには、必ずしも積極的ではない状況が窺える。

(6) マテリアリティの特定と開示に取組む企業は半数<グラフ 20>

自社の経営戦略の成功の観点から見た際に、ステークホルダーにとっても重要な社会・環境側面での課題を抽出して CSR の重点取組み分野を特定し開示している企業は半数であった。今後は、自社の事業特性などを考慮した上で CSR 重点分野を明確にし、取組むことが

求められる。

(7)環境等の課題への対処、従業員の評価への反映企業は3割<グラフ 22>

社会、環境側面等の課題やその成果を取締役、執行役員、従業員の金銭的又は非金銭的なインセンティブに連動させる仕組みを実施している企業は、全体の3割に留まっていた。

(8)CSR 調達方針の策定企業は7割、課題は海外での実効性の確保<グラフ 26、グラフ 34>

購買取引において、CSR 調達方針を定めていると回答した企業は全体の73%であった。しかし、海外での CSR 調達の実効性を確保するための取り組みを実施していると回答した企業は62%であった。CSR 調達を実際に実施していく上で、海外での CSR 調達の実効性の確保が今後の課題だと考えられる。

(9)海外・現地採用従業員活躍支援の取り組みが広がる<グラフ 33>

海外事業所における現地採用従業員の活躍支援の取り組みは、昨年度に比べて実施していると回答した企業が大幅に増加していた。海外事業所における現地採用従業員の活用に向けて、積極的に取り組んでいる状況が窺える。

(10)子ども・成人の教育に関する本業を通じた取り組みが増加<グラフ 37>

社会的課題の解消に資するビジネスとして、「子どもの教育」や、「成人の自己啓発・能力開発の促進」が昨年度から増加している。

グラフ一覧

【調査票 環境編 分析結果】

グラフ 1 環境 IR 対応の積極性(調査票「環境編」への業種別回答率)	8
グラフ 2 環境報告書とウェブサイトの役割を区別して情報発信	9
グラフ 3 定期的な意見交換で意見を得ているステークホルダー(複数選択可)	10
グラフ 4 環境教育の取組み(複数選択可)	11
グラフ 5 中期経営計画の中での環境問題対策の明確な位置づけ	12
グラフ 6 ISO14001 に基づく環境マネジメントシステム導入企業	13
グラフ 7 再生可能エネルギー導入の取組み	14
グラフ 8 カーボנקレジット活用の有無	15
グラフ 9 気候変動による影響に適応するための取組みの開示	16
グラフ 10 自社及びグループ企業の二酸化炭素排出量の開示	17
グラフ 11 生物多様性と事業との関わり方の把握の実施及び開示	18
グラフ 12 生物多様性保全のための社会貢献活動の実施	19
グラフ 13 建物の環境性能格付(CASBEE 等)の採用	20
グラフ 14 グリーン調達の実効性確保のための取組み(複数選択可)	21
グラフ 15 取引先の温室効果ガス排出量削減の取組み(複数選択可)	22
グラフ 16 グリーン購入実施の取組み	23
グラフ 17 環境配慮型製品サービスの開発に関する方針・戦略等の開示	24
グラフ 18 容器・包装等の削減の取組み	25

【調査票 社会・ガバナンス編 分析結果】

グラフ 19 社会 IR の積極性(調査票「社会・ガバナンス編」への業種別回答率)	27
グラフ 20 マテリアリティの特定と開示	28
グラフ 21 取締役会の議長	29
グラフ 22 社会、環境側面の課題や成果をインセンティブに反映させる仕組み	30
グラフ 23 内部通報制度の設置	31
グラフ 24 知的財産権尊重の個別の方針策定	32
グラフ 25 宣伝及びマーケティングに関する方針の開示	33
グラフ 26 環境や社会に配慮した調達方針の策定(CSR 調達方針など)	34
グラフ 27 従業員満足度調査の実施及び開示	35
グラフ 28 女性管理職及び障がい者雇用の比率又は人数の開示	36
グラフ 29 非正規従業員(契約社員・パートタイム)の活用の取組み及び開示	37
グラフ 30 経営トップが WLB を経営戦略の中に位置づける企業	38
グラフ 31 法定を上回る育児休業制度及び介護休業制度の整備	39
グラフ 32 現地駐在事務所・子会社等の CSR 活動促進の取組み(複数選択可)	40
グラフ 33 海外事業所における現地採用従業員の活躍支援の取組み(複数選択可)	41
グラフ 34 海外 CSR 調達の実行性を確保するための取組み(複数選択可)	42
グラフ 35 ボランティア休暇・休業制度の導入	43

グラフ 36 国内外の NGO/NPO との協働での取組み	44
グラフ 37 社会的課題の解消に資するビジネス	45